

地方独立行政法人山口県産業技術センターの
平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果

(素 案)

平成22年 月 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会

地方独立行政法人山口県産業技術センターの 平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果（素案）

1 評価実施の根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条

2 評価の対象

平成21年度における法人の中期計画（平成21年7月知事認可。計画期間：平成21年度～平成25年度）の進捗状況

3 評価の目的

法人の業務運営の自主的、継続的な見直し、改善を促し、もって、法人の業務の質の向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資する。

4 評価者

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（委員構成は次表のとおり。）

氏 名	役 職 名 等
三 浦 房 紀	山口大学大学院理工学研究科教授【委員長】
磯 部 昌 毅	磯部鉄工（株）代表取締役専務
魚 谷 礼 子	（株）魚谷工作所代表取締役
齊 藤 敏 枝	齊藤敏枝税理士事務所代表
三 島 正 英	山口県立大学理事（副学長）

（委員長以外は50音順）

5 評価を実施した時期

平成22年6月25日から平成22年8月 日

6 評価方法の概要

(1) 評価の実施に関する定め

地方独立行政法人山口県産業技術センターの業務の実績に関する評価の実施要領（平成21年12月地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会決定）

(2) 評価の手法

法人の自己評価の結果を活用する間接評価方式

(3) 法人の自己評価の方法（評価項目・評価基準及びその判断の目安の概要）

【細項目及び小項目別評価】

【中項目及び大項目別評価】

【全体評価(総合的な評定)】

① 年度計画の細項目(66)ごとの達成状況を5段階評価 ② ①の評点の単純平均値に諸事情を考慮して、小項目(16)ごとの達成状況を5段階評価			③ ②の評点を加重平均し、中期計画の中項目(11)ごとの進捗状況を5段階評価 ④ ③の評点を加重平均し、中期計画の大項目(4)ごとの進捗状況を5段階評価			⑤ ④の評点を加重平均し、中期計画全体の進捗状況を5段階評価		
評点	評語	判断の目安	符号	評語	判断の目安	符号	評語	判断の目安
5	年度計画を十二分に達成	達成度120%以上	s	中期計画の進捗は優れて順調	②又は③の評点の加重平均値4.3以上	S	中期計画の進捗は優れて順調	④の評点の加重平均値4.3以上
4	年度計画を十分達成	100%以上120%未満	a	中期計画の進捗は順調	3.5以上4.2以下	A	中期計画の進捗は順調	3.5以上4.2以下
3	【標準】 年度計画を概ね達成	90%以上100%未満	b	【標準】 中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上3.4以下	B	【標準】 中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上3.4以下
2	年度計画はやや未達成	70%以上90%未満	c	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.6以下	C	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.6以下
1	年度計画は未達成	70%未満	d	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下	D	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下

注：評点の付け方について

ほぼ計画どおり達成した場合を「標準」とし3点を付す。4点以上は、達成度が計画以上である場合に付すことが基本である。例えば、制度、仕組みを整備する計画の場合、計画に沿って当該制度等を整備した場合は3点を付し、整備された制度等が既に機能を発揮していると認められる場合に4点以上を付すこととなる。

(4) 評価実施の経過

- 6月25日 法人から業務実績報告書の提出
- 7月8日 第5回評価委員会開催（自己評価にかかる法人ヒアリング）
- 7月28日まで 各委員意見の集約・評価書素案の取りまとめ
- 7月29日 第6回評価委員会開催（評価書原案決定）
- 月 日 評価書原案を法人へ提示
- 月 日 評価書原案に対する法人意見の提出
- 月 日 評価書の確定

7 評価の結果

(1) 総合的な評価

中期計画の進捗は概ね順調 **（「標準」のB評価）**

【理由】

法人の自己評価による総合的な評価は、「中期計画の進捗は概ね順調」となっている。評価委員会において、法人から提出された書類、法人からのヒアリング等に基づき、その妥当性を検証したところ、自己評価は、定められた方法に従って行われており、すべての評価項目において、自己評価と異なる評価をすべき事項もなかったことから、評価委員会の総合的な評価は、法人の自己評価どおりとすることが妥当であると判断した。

(評価概要)

※法人の自己評価どおりである。

大項目区分	中期計画 細項目数 (H21～25)	平成21年度実績の評価（評定）								
		年度計画 細項目数	評点別細項目数					評 点 単 純 平均値	評 点 加 重 平均値	大項目区分 ごとの評定
			5点	4点	3点	2点	1点			
県民サービス	39	38		8	26	3	1	3.1	3.0	b(概ね順調)
業務運営	18	17		1	13	3		2.9	2.7	b(概ね順調)
財務内容	7	7		1	6			3.1	3.2	b(概ね順調)
その他	4	4	1		3			3.5	3.4	b(概ね順調)
全 体	68	66	1	10	48	6	1	3.1	3.0	B(概ね順調)

注：中期計画細項目数と年度計画細項目数の差異について

中期計画細項目数と年度計画細項目数の差異2項目は、平成22年度以降に着手する予定であることから、平成21年度の年度計画にはなく、今回の評価の対象外としている。

(2) 概況

ア 全体的な状況

山口県産業技術センターは、明治35年に開設された山口県染織講習所に始まり、大正7年の山口県工業試験場の設置、戦後の山口県醸造試験場・窯業試験場の設置、昭和42年の山口県商工指導センターへの統合、昭和63年の山口県工業技術センターへの改組再編、平成11年の現在地への移転及び山口県産業技術センターへの改称、平成21年の地方独立行政法人化を経て、現在に至っている。

法人化後のセンターにおいては、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、県内経済の発展と

県民生活の向上に寄与する「中核的技術支援拠点」として、更なる機能強化を目指し、中期目標、中期計画、年度計画に基づいて、県民サービスの質の向上や業務運営の改善等に取り組んでいる。

法人化初年度である21年度においては、地方独立行政法人のメリットを生かした組織や制度の大幅な改革に取り組むとともに、技術支援、研究開発及び産学公連携等の一部については、既に成果を上げるなど、理事長のトップマネジメントのもと、役職員が一丸となって、企業支援の強化等に積極的に取り組んでいることがうかがえる。

県民サービスについては、技術支援の強化、研究開発の推進及び産学公連携の取組による企業支援を行った。

技術支援については、技術相談室の設置、電子メールによる相談対応の開始等により、技術相談利用件数・訪問企業数が目標を上回るとともに、法人化のメリットを生かしたオーダーメイド試験の実施、料金後払い制度の導入等により、開放機器・依頼試験の利用実績も、法人化前の前年度実績を大きく上回った。**中項目評価：b**

研究開発については、センターの研究開発成果に係る事業化が1件にとどまり、特許出願件数も目標を下回ったものの、目標件数を上回る外部資金を獲得・活用しつつ、実用化研究に取り組むとともに、国補正予算による「ものづくり補助金」の採択に向けた企業支援及びそのフォローアップにより、企業における実用化に資する研究開発を促進した。**中項目評価：b**

産学公連携については、県内大学・企業と連携し、センターが中核実施機関となって文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）へ提案した「やまぐちグリーン部材クラスター」が採択されるなど、こうした外部資金を活用しつつ、新たな産学公連携による研究開発及びそのマネジメントを開始した。**中項目評価：b**

県民サービスについては、これらの成果を上げていることから、中期計画の進捗は概ね順調である。**大項目評価：(b)**

業務運営については、インターネットを通じた法人情報の公表やコーディネータの評価基準の策定に係る項目において、やや遅れが見られるものの、理事長のトップマネジメントのもと、業務運営の柱となる自主的・自律的な運営体制が整備され、実際に機能していることから、中期計画の進捗は概ね順調である。**大項目評価：(b)**

財務内容については、自己収入の増加を目指した外部資金の獲得が図られるとともに、料金の見直しなど自己収入の確保や経費の削減に努めており、中期計画の進捗は概ね順調である。**大項目評価：(b)**

以上のことから、法人の中期計画は全体として概ね順調に進捗しているものと評価できるが、一方で、進捗が遅れている項目や22年度から本格的な取組を開始する項目については、適切に対処していく必要がある。**全体評価：(B)**

今後、法人化初年度に開始したサービスの実効性を高めつつ、中期計画の進捗がやや遅れている研究開発成果の事業化、特許出願や業務運営の改善等に関する事項については、所要の取組を進め、「中核的技術支援拠点」として、更なる機能強化を図っていくことを期待する。

イ 大項目ごとの状況

全体的な状況に掲げた事項に関連し、特記すべき長所や問題点を以下に列挙する。
(白抜は評定)

(7) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

大項目評価：(b)

県内の企業が直面する課題への技術支援の強化 **中項目評価：b**

- ① 技術相談の受付から対応までの進行管理を専管する技術相談室の設置、技術相談データベースの構築、電子メールによる相談対応の開始等により、技術相談体制を強化した結果、技術相談の利用件数が、目標件数の3,200件を上回る3,578件に達しており、中期計画の進捗は順調である。 **4**
- ② 県内企業の技術開発ニーズ等を把握するための訪問による新規企業の掘り起こしや具体的な支援ニーズに対する継続的な支援を行った結果、訪問企業数が、目標訪問数の220社を上回る242社に達しており、中期計画の進捗は順調である。 **4**
- ③ 遠隔地への対応については、電子メールによる相談対応を開始するとともに東部や北部で開催されたイベントにおいて技術相談会を実施したものの、商工会議所等との連携については、具体的な取組に至らなかったことから、各地域の商工会議所等と連携した今後の具体的な取組を期待する。 **2**
- ④ 技術支援サービス（開放機器・依頼試験・受託研究）については、料金後払い制度を導入するとともに、利用承認等に係る権限委譲や事務手続きの簡素化により、事務処理についてスピードアップを図るなど、法人化のメリットを生かした利用者の利便性の向上に取り組み、その利用実績も上がっている。 **3**
- ⑤ 開放機器については、機器の操作等について専門知識を有する外部人材の配置、機器の持ち出し・貸し出し利用制度の導入などに取り組みだ結果、利用件数が、目標件数の2,300件を上回る2,526件に達しており、中期計画の進捗は順調である。 **4**
- ⑥ 依頼試験については、新たな試験ニーズ等に対し、柔軟に対応できるオーダーメイド試験を開始するとともに、受託研究については、会計年度にとらわれない複数年契約を導入し、それぞれ利用実績が上がっていることから、企業ニーズに柔軟に対応していることがうかがえる。 **3**
- ⑦ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数は、目標件数である6件を達成している。そのうち技術支援によるものが5件であり、中期計画の進捗は順調である。 **4**
- ⑧ 情報発信については、従来、年1回センターで行っていた成果発表会を、北部・東部・西部地域において、それぞれの地域に応じたテーマを設定して開催するなど、センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元する取組を積

極的に行っている。 **3**

- ⑨ 支援業務の評価とその適切な反映については、試験研究機器の整備に関する県内企業のニーズを把握するため、利用企業へアンケートを実施するなど、利用者ニーズを把握し、業務運営に反映させるための取組を一定程度行っており、今後とも継続的な取組を期待する。 **3**

県内の企業の持続的な発展に寄与する研究開発の推進

中項目評価： **b**

- ① 「ものづくり技術の高度化」、「環境・エネルギー」、「健康・福祉」、「生活文化・食品」の各分野において、実用化研究を中心に41テーマに取り組み、そのうち大学・企業等との共同研究については、外部資金も有効に活用しながら実施している。 **3**
- ② 重要分野における具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ新たな「研究開発戦略」（ロードマップ）の策定については、検討チームを設けて検討し、方向性を定めるなど、中期計画の進捗は概ね順調である。
22年度には、21年度の取組を基に、本ロードマップを策定することとしており、中期計画に示す研究開発の取組を加速化させるためにも、予定どおり具体的な戦略が策定されることを期待する。 **3**
- ③ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数は、目標件数である6件を達成しているものの、そのうち研究開発によるものが1件にとどまり、中期計画の進捗はやや遅れており、今後の適切な取組を期待する。 **2**
- ④ 提案公募型事業については、これまで応募実績のない制度への応募を試みるとともに、提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究の件数は、目標件数の7件を上回る8件に達するなど、積極的に対応しており、中期計画の進捗は順調である。 **4**
- ⑤ 県内企業が補助金等を得て行う研究開発については、研究員やコーディネータが事業化に向けたシナリオづくり等の支援を行った結果、21年度国補正予算による「ものづくり補助金」については、14件が採択されるなど、県内企業の外部資金の獲得についても、積極的な支援を行っている。 **4**
- ⑥ 特許出願は、15件について検討を行ったものの、出願に至った件数は、目標件数の8件を下回る5件にとどまり、中期計画の進捗は遅れている。新たな研究開発成果を県内企業に技術移転し、その製品化を促進する上で、特許出願が果たす役割は極めて重要であることから、研究開発成果の先進性・利用可能性を見極めつつ、今後の適切な権利化に努めることを期待する。 **1**
- ⑦ 特許等の新規実施許諾件数は、目標件数である2件を達成しており、中期計画の進捗は順調である。また、センターの保有する特許に対する実施許諾率は、他の教育機関・公設試の平均許諾率を上回る33.3%となっており、技術移転率が高いことがうかがえる。 **4**

- ⑧ 研究開発業務の評価とその適切な反映については、センターの役職員で構成する内部委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、テーマの有意性、手法の妥当性、進捗状況、成果等々を評価する仕組みが整備され、その運用が開始されており、中期計画の進捗は概ね順調である。 **3**
- ⑨ 研究開発業務に関する利用企業のニーズを把握する手法については、22年度からの具体的な取組に向けた十分な準備が行われておらず、中期計画の進捗はやや遅れており、22年度に予定どおりアンケート調査を実施できるよう、今後の取組を期待する。 **2**

県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組 **中項目評価：b**

- ① プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーで構成するプロジェクトマネジメント体制の構築及び専任職員を配置した産学公連携室の設置により、産学公連携による提案公募型事業への積極的な応募やセンターが中心となって行う産学公連携による取組を着実に実施しており、中期計画の進捗は概ね順調である。 **3**
- ② センターが中核実施機関となって提案した「やまぐちグリーン部材クラスター」が、文部科学省の地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）に採択され、産学公連携による研究開発を促進するとともに、そのマネジメントを行っており、やまぐち型産業クラスターの形成に向けた具体的な取組が行われている。 **3**
- ③ 農林総合技術センターや九州地方知事会政策連合の工業系公設試連携による九州各県との共同研究、県との連携による「やまぐちブランド技術研究会」を推進するとともに、国・県・市・産業支援機関・大学等が開催する技術に関する審査会等の委員を務めるなど、他機関との連携を通じた研究開発及び企業支援に取り組んでおり、中期計画の進捗は概ね順調である。 **3**

(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項 **大項目評価：(b)**

運営体制の改善 **中項目評価：b**

- ① 総務部門と企画部門を経営管理部に統合するとともに、主要な役席者で構成する経営委員会と企業支援委員会を新たに設け、経営面やサービス面の重要事項を審議することで、迅速な経営判断や重要事項の処理を行っており、理事長のトップマネジメントの下で、自主的・自律的な運営体制が確立されるとともに、理事長をサポートする体制も機能している。 **3**
- ② 企業支援部門については、従来の5部制を廃止し、技術分野別に7つのグループを設け、各グループにリーダーを配置することにより、きめ細かい組織的

対応、進行管理が可能となるとともに、技術相談室や産学公連携室を設置し、それぞれ専任職員を配置することにより、技術相談や産学公連携における一元的な対応が可能となるなど、組織内での連携体制が構築されている。**3**

③ 企業秘密や個人情報等の適切な管理の徹底に向け、情報セキュリティに関する規程とセキュリティポリシーを策定したものの、個別の具体的な情報漏洩防止策について、十分な取組が行われておらず、中期計画の進捗はやや遅れており、今後の具体的な取組を期待する。**2**

④ センターの業務内容や運営状況について、インターネットによる情報の公表が不十分であり、中期計画の進捗はやや遅れており、22年度に予定しているホームページのリニューアルに合わせて適切に公表することを期待する。**2**

人材育成、人事管理 **中項目評価：c**

① 若手の研究員がテーマを自由に設定して取り組める特別研究制度を設け、その主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるように努めていることがうかがえる。**3**

② 職員評価制度については、職員の意欲・能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価制度と業績評価制度を構築し、能力の伸長に向けたアドバイスをを行うとともに、22年度の処遇へ反映させることとしており、その運用が開始されている。**3**

③ コーディネータに係る業績評価制度の構築に向けた評価手法や評価基準については、書面による策定がなされておらず、中期計画の進捗はやや遅れており、22年度において評価手法や評価基準を策定し、試行することを期待する。**2**

業務運営の合理化・効率化 **中項目評価：b**

サービス向上に向けた検討チームを編成し、手続きの簡素化や証明書等の発行について改善を行っており、企業のニーズに的確に対応する事務改善が進められていることがうかがえる。**3**

(ウ) 財務内容の改善に関する事項 **大項目評価：(b)**

外部資金、その他の自己収入の確保 **中項目評価：b**

① 提案公募型事業の情報収集・情報共有や応募した実績のない提案公募型事業への新たな応募等を行った結果、外部資金の獲得金額が法人化前の前年度比で約60%増の42,255千円となるとともに、件数についても、目標件数の7件を上回る8件に達しており、中期計画の進捗は順調である。**4**

- ② 開放機器、依頼試験の料金については、法人化を契機に、原価計算を再度行い、適正な水準への見直しを行うとともに、受託研究については、人件費に相当する技術料を新たに設定し、適正な受益者負担を求めるなど、自己収入の確保に努めている。 **3**

財政運営の効率化 **中項目評価：b**

業務進捗状況等の報告に基づき予算配分の変更を柔軟に行う仕組みや経営管理部の役席研究職が物品購入のチェックを行う仕組みの導入及び契約期間の複数年化といった取組等により、財政運営の効率化を図っている。 **3**

(I) その他業務運営に関する重要事項 **大項目評価：(b)**

産業技術やセンターの取組への理解を促進するための所内公開や一般利用施設としてのPRに取り組んだ結果、施設利用・見学受入人数については、目標人数の5,500人を大幅に上回る9,780人に達しており、中期計画の進捗は優れて順調である。 **5**

(3) 従前の評価結果等の法人の業務運営への活用状況
なし

(4) 法人による自己評価結果と異なる評価を行った事項
なし

8 法人に対する勧告
なし

9 法人からの意見の申し出とその対応
※ 評価委員会の審議を経て、今後記載

10 項目別評価結果総括表
(別表のとおり)

別表 項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 に対する 細目 数	年度計画 に対する 細目 数	細項目別評価の観点内訳 (個数)					細項目 別評価 の平均点	小項目 別評価 の 評価 値	各小項目のウェイト 配分	各小項目のウェイト 考え方	中項目 別評価 の 評価 値 (評価)	各中項目のウェイト 配分	各中項目のウェイト 考え方	大項目 別評価 の 評価 値 (評価)	各 大 項 目 の ウェ イト	全体 評価 値 (評価)
			5点	4点	3点	2点	1点										
全体 評価																	
1 県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上	68	66	1	10	48	6	1	66	3.1								
(1) 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	39	38		8	26	3	1	38	3.1								
① 技術相談の充実	14	14		4	9	1		14	3.2								
② 迅速な課題解決支援(開放機器・依頼試験・受託研究)	5	5		2	2	1		5	3.2								
③ 技術者養成の効果的実施	6	6		2	4			6	3.3								
④ 企業間連携への積極的な技術協力	1	1		1				1	3.0								
⑤ 支援業務の評価とその適切な反映	1	1		1				1	3.0								
(2) 県内企業の特長的発展に寄与する研究開発の推進	16	16		3	10	2	1	16	2.9								
① 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5		4	1			5	2.8								
② 外部資金の積極的な活用	4	4		2	2			4	3.5								
③ 研究開発成果の適切な活用	5	5		1	3	1		5	2.8								
④ 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2		1	1			2	2.5								
(3) 県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	8		1	7			8	3.1								
① 新規事業展開等の支援	7	6		1	5			6	3.2								
② 産学公連携の進展を促すための取組等の推進	2	2		2				2	3.0								
2 業務運営の改善及び効率化	18	17		1	13	3		17	2.9								
(1) 運営体制の改善	10	10		1	7	2		10	2.9								
① 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4		1	3			4	3.3								
② 戦略的な資源の配分	2	2		2				2	3.0								
③ 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4		2	2			4	2.5								
(2) 人材育成・人事管理	5	5		4	1			5	2.8								
① 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3		3				3	3.0								
② 評価制度の構築と運営	2	2		1	1			2	2.5								
(3) 業務運営の合理化・効率化	3	2		2				2	3.0								
3 財務内容の改善	7	7		1	6			7	3.1								
(1) 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4		1	3			4	3.3								
(2) 財政運営の効率化	3	3		3				3	3.0								
4 その他業務運営に関する重要事項	4	4		1	3			4	3.5								
(1) 施設設備の適切な管理	2	2		1	1			2	4.0								
(2) 安全管理の徹底	1	1		1				1	3.0								
(3) 環境負荷の軽減	1	1		1				1	3.0								

※ 小項目がない中項目については、細項目別評価の平均点を中項目別評価の平均点とする